



日本とシンガポールをつなぐ  
経済・投資マガジン

# Bridge Singapore

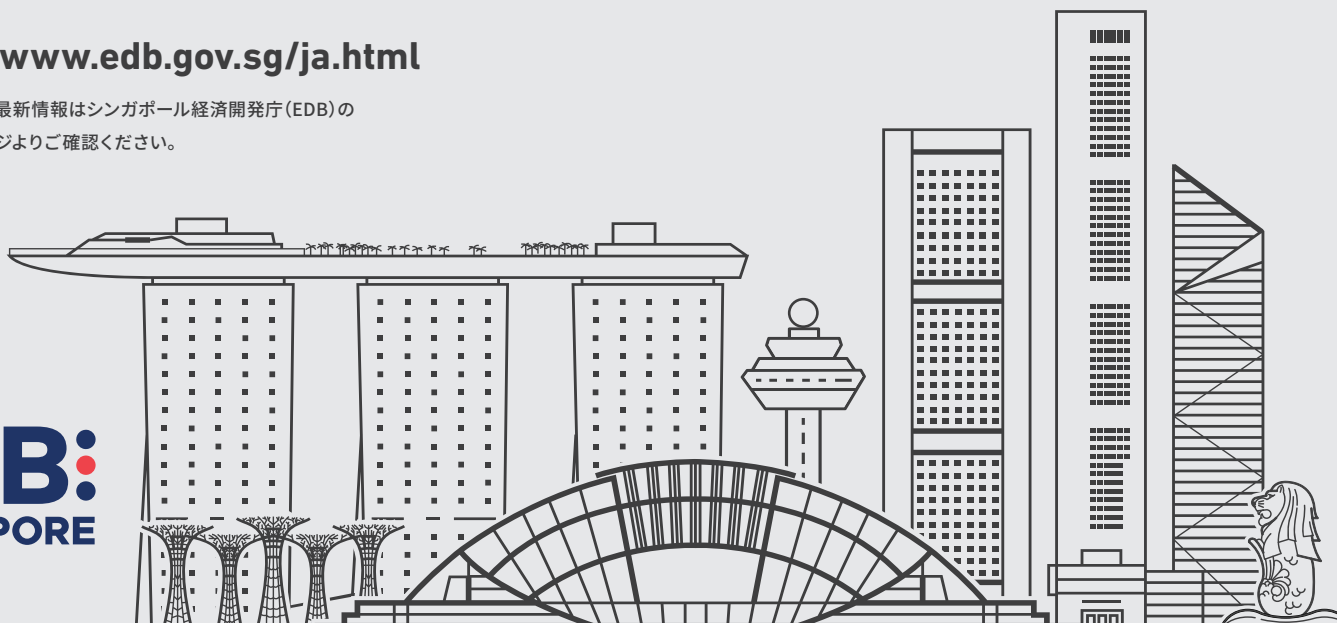
Jan.-Mar.  
**2024**

日本からの投資が6億8,160万SGDで前年比11.7倍 —  
2023年のシンガポールの経済動向とEDBの今後の取り組み

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

シンガポールの最新情報はシンガポール経済開発庁(EDB)の  
公式ホームページよりご確認ください。

**EDB:**  
SINGAPORE



5 insights on Singapore's economic  
competitiveness for businesses and employees

# 日本からの投資が 6億8,160万SGDで前年比11.7倍 —— 2023年のシンガポールの経済動向と EDBの今後の取り組み

シンガポール経済開発庁(EDB)は1月末、2023年の固定資産投資額や年間総事業費などの実績をまとめたレポートを発表した。全体を見ると、投資案件の増加により、年間総事業費、予想年間付加価値は2022年を上回り、シンガポールに対する企業からの信頼感が反映される形となった。それらの経済指標からさらにシンガポールの経済動向を読み解くとともに、産業育成に向け今後EDBが行う取り組みを示す。

## サプライチェーン強靱化に向け メーカーがシンガポールに投資

2023年、EDBが管轄する国内外の企業による「固定資産投資額」は127億SGD(約1兆4,000億円)となり、中長期予測を上回った。

その7割近くを占めたのが製造業で、特に化学、エレクトロニクス、ヘルスケア分野が大きく貢献した。これは、地政学リスクの高まりなどからサプライチェーン強靱化に向け、多くのメーカーがサプライチェーンの拠点をシンガポールに移した結果だと考えられる。

なお、日本からの固定資産投資額は約6億8,160万SGD(約750億円)で全体の5.4%を占め、前年と比べて11.7倍にもなった。アメリカ、ヨーロッパ、シンガポールに次いで4番目に多い投資額だった。

半導体分野については2022年に例外的に急増したものの、2023年の固定資産投資額は2017年から2021年の平均値と同レベルの127億SGD(約1兆3,970億円)となった。その影響で2023年の固定資産投資額は、全体では前年より減少することになった。

### 事例：

グローバルに展開する総合化学メーカー、三井化学はジュロン島で高機能ポリマーを生産し、世界市場に供給しています。同社の製品であるタフマーは、太陽電池関連部材、スポーツシューズ、自動車用部品など、さまざまな分野で使用されています。

指標* (10億 SGD)	2022年実績	中長期予測	2023年実績
固定資産投資	22.5	8.0 - 10.0	12.7
年間総事業費	6.2	5.0 - 7.0	8.9
新規雇用者数(人)	17,113	16,000 - 18,000	20,045
年間付加価値	20.6	-	26.7

\*投資コミットメントは5年間

### 引き続きサービス産業が集中

固定資産投資が減少した一方で、投資案件は増加した。そのため、2023年に企業の経済活動により付加された価値の合計「年間付加価値額」は、投資完了後には、前年を超える267億SGD(約2兆9,370億円)になると予測。多くの雇用も生み出される見通しだ。

さらに、企業が総事業にかけた設備投資や人件費などの費用「年間総事業費」も89億SGD(約9,790億円)と前年を上回った。これに関しては、年間総事業費の7割近くをサービス産業が占めた。東南アジアのデジタル経済の発展、そして全産業に広がるデジタル化の影響で、情報通信テクノロジー企業の本社統括部門の事業が総事業費を大きく押し上げた。

### 多国籍企業と地元企業の共同研究がより活発に

シンガポールでは近年、国内の研究開発エコシステムを活用した多国籍企業によるイノベーション創出のための研究が盛んで、それとともにシンガポールに拠点を置く外資系ベンチャー企業が増えている。そのため2023年は、研究開発およびイノベーション関連の投資が大幅に増え、固定資産投資と年間総事業費のそれぞれ約2割を占めた。

投資が増加した理由としては、2021年に開始したEDBの「Corporate Venture Launchpad (CVL) プログラム」があり、これまでにこのプログラムを通して、大手企業25社の新規事業の創出を支援した。このうち15社は、人工知能(AI)、データサービス、気候技術、農業技術などの分野で新規事業を立ち上げたり、計画したりしている。

なお、シンガポールは2023年、アメリカのシンクタンクStartup Genomeによる最新のグローバルスタートアップ・エコシステムランキングで18位から8位に上昇した。トップ10入りはこれが初めてのことだ。

#### 事例：

フィンランドのエネルギー会社ネステは再生可能燃料と化学製品の新たな可能性を追求するため、APACイノベーションセンターをシンガポールに設置しています。



EDBは、シンガポールでのベンチャーの創出を支援しています。「Corporate Venture Launchpad (CVL) プログラム」についての詳しい情報は、EDBのウェブサイトをご覧ください。

## 2024年の中長期予測と競争力強化に向けた今後の取り組み

2024年の中長期予測は、固定資産投資額が80億~100億SGD(約8,800億~1兆1,000億円)、年間総事業費が50億~70億SGD(約5,500億~7,700億円)となっている。EDBはシンガポールの経済競争力をより高めるため、先進製造やサービス業に重点を置き、今後、以下のようなさまざまな取り組みを行う予定である。

### 既存分野の変革



AIやデジタル化によって生産性を高め、持続可能な製品やソリューションを発掘するなどして、産業活動の基盤を低炭素に移行していく。

### 地元人材の育成



シンガポールの人材が成長分野の事業に従事できるよう、トレーニングや育成を継続する。

### 新たな成長分野の開拓



他の政府機関と協力してグリーン経済やAI、精密医療などの分野に注力する。

### 多国籍企業とシンガポールの企業、研究機関間の協力関係の強化



シンガポール企業庁(EnterpriseSG)と協力して、多国籍企業とシンガポールの企業、研究機関とのコラボレーションを促進していく。

### グローバル・バリューチェーンにおけるシンガポールの地位の強化



シンガポールの地理的利便性、ロジスティクス、供給管理能力を強化し、企業がシンガポールで迅速かつ円滑に事業を立ち上げられるよう引き続き支援する。

こうした今後の取り組みについて、EDBのブン・チョンブーン(Png Cheong Boon) 長官はこう発言している。

「2023年の投資を確実にしたことにより、EDBはシンガポールに新たな機能を導入し、経済のレジリエンスを強化し、雇用と事業機会を創出することができます。私たちは将来に向けた事業のパイプラインを構築してきましたが、シンガポールがグローバル企業やアジアの新興企業にとって魅力的であり続けるためには、競争で優位な立場を保つ必要があると認識しています。EDBはシンガポールの強みをさらに強化するだけでなく、新たな戦略を推し進めることで、経済を成長させ、エコシステムを向上させて、シンガポールでより良い雇用を創出するための新たな機会をつかめるようにしていきます」

### EDB Year-in-Review / 2023年実績

\*投資コミットメントは今後5年間

指標*(10億SGD)	2023年実績	中長期予測
固定資産投資	12.7	8.0 - 10.0
年間総事業費	8.9	5.0 - 7.0
新規雇用者数(人)	20,045	16,000 - 18,000

\*1シンガポールドル(SGD)は約110円(2024年2月1日時点)



平林 国彦  
日本アセアンセンター事務総長



井上 敏  
日本シンガポール協会副会長

## “成長センター”ASEANの発展に日本とシンガポールはどう関わっていくべきなのか ～日本ASEAN友好協力50周年記念対談～（後編）

日本とASEANが2023年に友好協力50周年を迎えたことを記念し、特別対談を行いました。お話しいただいたのは、ASEANで長年活動してきた日本アセアンセンターの平林国彦事務総長と、日本シンガポール協会の井上敏副会長。後編では、ASEANのこれまでの発展と日本の寄与、さらに今後について意見が交わされました。

—ASEANはこの50年、安定的に経済成長を続けてきました。2030年には日本のGDPを超えるという予測もあるほどの経済力で、今後の世界経済を牽引するとして注目されています。そんな“成長センター”ASEANの発展に、日本はこれまでどのように寄与してきたのでしょうか。

平林 まず、ASEANがASEANとして魅力を持ち続けるためには、「中心性」「一体性」「連結性」が不可欠だといわれています。中心性とは、ASEANが地域協力枠組みの中心になるという意味で、一体性とは、ASEAN地域以外の国に結束して対応するという考え方。連結性は、インフラなど物理的、貿易など制度的、また教育・文化など人的な結びつきを指します。

このうち中心性と一体性について、日本は外交努力でASEANを支えてきたと思います。「東アジア首脳会議(EAS)」「ASEAN地域フォーラム(ARF)」「拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)」など、

地域の平和を保つための多国間の枠組みに積極的に参加し、安全保障面での協力強化に取り組んできました。

日本はこれまで、ASEANが自身で地域の意見をまとめられるように、陰でサポートしてきました。そうした日本の外交は世界からも高く評価されています。

もう一つの連結性に関して日本は、政府開発援助(ODA)により貢献してきたと思います。ASEANに対するODAは1970～1990年ごろ重点的に実施され、道路や橋、港、空港、発電所といったインフラ整備が中心でした。そして、それによりビジネス環境が整うなどODAが呼び水となり、民間投資が促進された結果、ASEANの経済は発展してきたのです。

## —井上さんが長く勤めた清水建設は、民間企業としてASEANの発展を支えてきたことになります。

**井上** 私が勤めていた清水建設をはじめ多くの建設会社はASEAN諸国の発展のためにインフラ整備や都市開発に関わってきました。

例えば、シンガポールの独立当時課題であった住宅不足を解消するためには、住宅を高層化する必要がありました。1974年から当地で事業展開していた清水建設は住宅開発庁（HDB）による公営住宅の開発に参画しました。プレキャスト工場を設立し、シンガポールの高層住宅に適応したプレキャストを開発、供給するのみならず普及に関わる技術指導まで行い、課題であった住宅の安定的供給に貢献しました。

## —日本とシンガポールのつながりを中心に、ASEANの経済全体が花開いていった面があるのですね。

**井上** 以前は西洋や日本の経済モデルが世界に影響を与えてきましたが、今後はシンガポールのような多民族社会のマネジメントを新たなモデルとして取り入れていく必要があるでしょう。両国が協力してアジアからの国際的なルールづくりに貢献し、未来対応のスキル形成をしていく必要があります。未来を創るためには、人の教育や研究・新事業開発への取り組みが欠かせず、日本も真摯にこれらに取り組む必要があります。

**平林** シンガポールは企業の経済活動を支える優遇制度がしっかりしているので、企業も、高度人材も集まりやすいですね。

そしてもう一つ、日本とシンガポールは貿易の面でも、ASEANに影響を与えてきました。日本が最初に経済連携協定を結んだ相手国はシンガポールです。その「日・シンガポール経済連携協定」により関税が削減、撤廃され、貿易自由化の良い面、悪い面を示した功績は大きかったと思います。

## —その結果、ASEANの多くの国が、経済成長のためにも貿易は重要だと捉えるようになったということですね。そうして2020年には、ASEAN諸国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを加えた自由貿易の枠組み「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」が正式に署名されました。

**井上** 今後、市場アクセス改善やルール整備を通じて、公正かつ開かれた経済秩序を築き、日・ASEAN全体で産業界の競争力が向上することを期待しています。

**平林** RCEPが日本、ASEANに大きな経済効果をもたらすことは間違いありません。日本アセアンセンターとしては、輸出競争力が高い企業だけでなく、中小も含めた幅広い企業が自由貿易の恩恵にあずかれるよう支援をしていきたいです。

## —では、日本とASEANの共栄に向けて、今後日本とシンガポールはどう協力していくべきだと思いますか。

**井上** ASEANの「中心性」と「一体性」の強化のために、日本とシンガポールが果たす役割は重要です。

特に、ポストコロナ時代に向けて不確実性の高い国内外の危機に柔軟に対応できるレジリエントな社会を構築し、持続可能かつ社会全体のウェルビーイングを高めることが求められています。

現在、各国が直面している共通の課題として、持続可能な開発目標（SDGs）の達成が重要視されています。中でも、代替エネルギーの

利用が注目されており、ASEANは2050年までに再生可能エネルギーの比率を31%に引き上げることを目指しています。これらの課題に対処するためには、ASEAN各国と50年以上にわたって培ってきた「信頼」に基づく官民連携が不可欠です。

シンガポールは、「シンガポール・グリーンプラン 2030」を政府方針とし、南洋理工大学（NTU）に設立されたEnergy Research Institute（ERI@N）がクリーンエネルギー研究の中心となり、セマカウ島では東南アジア最大のエネルギー実験場として機能しており、南洋理工大学を中心に日本を含む世界中の企業が参加し、太陽光、風力、潮流、ディーゼル、蓄電などの代替エネルギーに関する開発とテストが進行しています。この取り組みはSDGsの達成に向け、地域全体のエネルギー課題への有益な貢献となることが期待されます。

**平林** 環境問題に取り組まないという選択肢はありませんよね。問題の解決には、若い人のアイデアが欠かせません。いまお話にあったように、シンガポールは研究開発のエコシステムが発達しているので、日本の若い人がシンガポールで研究をすれば、よりイノベティブなアイデアが生かされていくのではないのでしょうか。

**井上** そうですね。ASEANにおいて人材が交流する機会を増やしていくことが必要だと感じています。人的ネットワークを構築していくことは、架け橋としての役割を担う日本シンガポール協会の活動の一環です。日本に滞在しているシンガポール人の組織SAiJ（Singapore Association in Japan: 在日シンガポール人会）やSGN（Singapore Global Network）との交流を深め、ビジネスのみならず文化面など、幅広く価値を共有できるパートナーを増やしていければと考えています。

日本とASEANは50年にわたり、相互尊重、文化交流、経済協力による絆を深めてきました。これからもますます協力し、ともに発展していくことが期待されます。

（プロフィール）

### 平林 国彦

1958年、長野県生まれ。医学博士。大学院修了後約10年間、途上国の病院で技術指導などを行う。2003年から国連児童基金（UNICEF）に勤務し、アフガニスタン、レバノン、東京の各事務所、インド事務所副代表を経て2010年に東京事務所代表に就任。2021年に国際機関日本アセアンセンター事務総長に就任。

### 井上 敏

1956年、大阪府生まれ。大学卒業後、清水建設に勤め、1983年から2023年までの40年間、海外事業に従事。うち20年間はシンガポールに駐在し、拠点長及び地域統括として東南アジア中心に建設事業に参画。2003年から6年間シンガポール建設庁（BCA）のBCA Academy講師として建築技術指導。2023年に日本シンガポール協会副会長に就任。



# COMPANY CASE STUDY



## アサヒグループがシンガポールに 調達機能を集約し、5年間で年平均1億米ドル以上の 財務的インパクトの創出を目指す — 取締役 崎田薫氏に話を聞く



アサヒグループホールディングスがシンガポールに設立した子会社Asahi Global Procurementが1月、業務を開始した。シンガポールにグループの調達機能を集約し、グローバル調達の円滑化により、コストダウンや将来的なコストアップ抑制効果を含め、今後5年間で年平均1億米ドル(約147億円)以上の財務的インパクトの創出を目指すという。それだけ大きなインパクトをいかにして実現させるのか。また、その拠点にシンガポールが選ばれたのはなぜなのか——。

### 物流の要衝であるシンガポールに調達機能を集約

ビール、スピリッツ、ノンアルコール飲料や食品の製造・販売をグローバル展開するアサヒグループホールディングスが、シンガポールに新たな子会社Asahi Global Procurementを設立し、1月に業務をスタートさせた。

Asahi Global Procurementの設立の目的は、グループの調達機能の統合だった。これまで、日本・欧州・オセアニア・東南アジアの4地域で別々に行ってきた調達活動をシンガポールに集約し、国境を超えた「グローバル調達」を円滑化するのが狙いだ。これにより、原材料や資材、サービスの持続的かつ安定的な調達を目指す。

同ホールディングスの取締役 EVP 兼 Group Chief Financial Officerの崎田薫氏は、シンガポールにAsahi Global Procurementを設立した理由をこう説明する。

「戦略上のメリットを享受しやすい地理的な位置、強固なインフラ、ビジネスに適した環境や政策などの要素を考慮した結果、Asahi Global Procurementの理想的な拠点としてシンガポールを選定しました。シンガポールは、主要サプライヤーとの関係強化、コラボレーション、イノベーション、また、グループ本社であるアサヒグループホールディングスとの連携など、取り組みを促進するために最適な環境が整っています」

取締役 EVP 兼  
Group Chief Financial Officer  
崎田薫氏



シンガポールは東南アジアの中央に位置し、アジアのハブとして世界の約600港と結ばれるシンガポール港を擁する。さらに、アジア太平洋地域各国への短時間でのアクセスを可能にするチャンギ国際空港をはじめ多様な物流インフラを持つ。そのため、世界銀行が各国・地域の貿易や物流の効率性を順位づけした「物流パフォーマンス指標（LPI）」（2023年）で首位の評価を得るなど、世界の物流のハブとして知られている。つまり、アジアの中継基地であるシンガポールは、物流インフラ・サービスの質が高く、必要な原材料などを迅速かつ低コストで輸送することが可能なのだ。

## 調達の一元管理で大幅にコスト削減

Asahi Global Procurementは今後、グループ全体の調達総支出額の約5割にあたる調達活動を担い、それを一元管理する予定である。そして、グループ全体の調達総支出額の9割以上を、Asahi Global Procurementを含むアサヒグループ内の調達機能組織が管理する見込みだ。

「シンガポールは当社にとって、人材の確保やモビリティの面で最適な環境であるため、コストを上回るアウトプットが期待できます。このような環境の下、コストコントロールやアサヒグループの調達機能のケイパビリティ向上を通じて、グループ全体の調達支出額において、2024年から5年間を目標に、年平均1億米ドル（約147億円）以上の財務的インパクトを積み上げることを目指していきます。アサヒグループが目指す『サステナビリティと経営の統合』に向けて、調達分野で中核的役割を担うAsahi Global Procurementが最もパフォーマンスを発揮しやすい場所として、シンガポールに拠点を構えることにしました。また、調達機能における共通のITプラットフォーム構築により、グループ全体をガバナンスする環境を提供し、業務品質や生産性向上の観点での効果も期待しています」（崎田氏）

## サステナビリティの取り組みに先進ソリューションや高度な人材を活用

Asahi Global Procurementをシンガポールに立ち上げた理由はほかにもある。それは、サプライヤーや研究機関との連携強化だ。

「Asahi Global Procurementの戦略的パートナーシップには、地元企業やシンガポール国立大学（NUS）などの研究機関との協力、シンガポール経済開発庁（EDB）との緊密な連携が含まれます。シンガポールのそうした強固なエコシステムを活用することで、革新的な

コラボレーションの促進やグローバル調達機能のケイパビリティ強化を図ることができると考えています」（崎田氏）

さらにAsahi Global Procurementでは、気候変動への対策、循環型の容器包装の実現といったサステナビリティの取り組みも積極的に行う方針だ。

「世界経済の要衝であるシンガポールに調達活動を集約することによって、グローバルなサプライチェーンを見渡し、最適化を推進するだけでなく、同国で発信されるサステナビリティの取り組みをベストプラクティスとして活用することができます。先進的なインフラ、強固なロジスティクス、グリーンイニシアチブへのコミットメント、これらのシンガポールに拠点を構えることで得られる強みを活用することで、Asahi Global Procurementはアサヒグループの調達プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減を推進できます」（崎田氏）

例えば、シンガポールは太陽光発電開発でアジアをリードし、内外100社を超えるクリーンエネルギー関連企業が拠点を構えている。ほかにも炭素関連サービスを提供する内外企業100社以上がシンガポールに拠点を設置し、さらに人材の面でも企業のサステナブル経営を後押しする環境が整っている。

「Asahi Global Procurementにとってのシンガポールの魅力は、NUSのような高名な教育機関が多いことや、高度なスキルを有した人材の宝庫であることです。シンガポールは教育を重視し、活発な研究を推進しているため、Asahi Global Procurementは最先端のサステナビリティに関連した取り組みを活用することができます」（崎田氏）

シンガポールでの調達機能の一元化により今後、グループ全体の調達に関わる財務インパクトの創出、さらに、サステナビリティの取り組みを推し進めていくAsahi Global Procurement。崎田氏は今回のシンガポールへの進出を振り返り、最後にこう述べた。

「政府機関であるEDBがビジネスに対して好意的な環境を提供し、参入企業側である当社とタイムリーにコミュニケーションをとっていただき、シンガポールでの運営を予定通りにスムーズに開始することができました。シンガポールを通じて事業拡大を検討している日本企業のみならず、シンガポールの戦略的な立地やビジネスフレンドリーな政策を利用し、そして豊富な人材を活用することで、市場参入を効率的に成功させることができるということをお伝えしたいと思います」

\*1米ドル＝約147円（2024年2月1日時点）





# Manufacturing the Future from Singapore

## サプライチェーンの強靱化に取り組む企業に 役立つポケットガイド

### 『シンガポールが拓く 製造業の未来』

製造業がGDPの約20%を占めるシンガポールは長年、多国籍企業の自国への進出をサポートし、シマノやオムロンなど日本の大手メーカーも著しい活動を見せている。『シンガポールが拓く 製造業の未来』は、そうした実績やシンガポールの製造業の最新情報をまとめたポケットガイドだ。自然災害や地政学リスクの高まりからサプライチェーンの強靱化に取り組む企業が増えるいま、シンガポールがどのようにサポートできるかについてもお伝えする。

#### シンガポールは世界有数の先進的製造拠点

シンガポールでは、国内総生産（GDP）の約20%を占める製造業が長年産業の柱であり続けている。例えば、半導体市場においてシンガポールは世界のシェアの11%を占め、また、世界で流通する半導体製造装置のおよそ5分の1が国内で製造されている。その製造業をさらに盛り上げようと、シンガポールはこの数十年間、イノベーションに積極的に取り組み、貿易や製造のパートナーとの連携を深めてきた。

その結果、航空宇宙や半導体、バイオ医療の分野で世界をリードするなど、シンガポールの製造業は活況だ。国際機関の世界経済フォーラムが、各国が新しい生産パラダイムにいかに対応しているかを調査した「Readiness for the Future of Production Report」（2018）でシンガポールは世界第2位にランクイン。武田薬品工業や三井化学など多くの日本のメーカーが拠点を設置している。





## 魅力① 強固なインフラ

国土は決して広くないが、シンガポールにはたくさんの商業・産業・イノベーション地区が整備されている。

例えば、アジアのインダストリー4.0推進の中心地であるジュロインノベーション地区(JID)は、先進的な製造エコシステムを持つ。メーカーはそれを活用することで、新製品の試作から試験、生産立ち上げ、流通まで一貫して行うことが可能だ。

牧野フライス製作所のシンガポール現地法人であるマキノ・アジアは、JIDのエコシステムを活用するとともに、シンガポールの名門国立大学の南洋理工大学とのコラボレーションを通じて、研究時間を1年短縮。設備投資を100万SGD(約1億1,000万円)近くも節約した。

ほかにも、先進的なデジタル技術を活用したシンガポール初のスマートビジネス地区「ブンゴルデジタル地区(PDD)」や、高付加価値・知識集約型の活動に特化した6つの工業団地があり、メーカーのさまざまなニーズに応えている。

## 魅力② 高度なスキルと適応力を持った人材

シンガポールには高付加価値な製品を生産するために必要な、高度なスキルと適応力を持つ人材が豊富だ。というのも、シンガポール政府と企業は共同で人材育成のためのプログラムをいくつも実施し、労働者が継続的にスキルアップできるように後押ししているからである。

その一つ「SkillsFuture Singapore」では、先進製造やサイバーセキュリティなど8つの分野で400以上のコースを新設し、スキルトレーニングに年間12億SGD(約1,320億円/2021年)を投資。スキル向上のための研修やトレーニングを労働者に提供している。

そうした努力が実り、ビジネススクールのINSEADによる人材競争力に関する国際調査レポート「The Global Talent Competitiveness Index」(2023)では、「高度なスキル」と「人材影響力」の項目で世界1位の評価を受けた。

## 魅力③ 大手グローバルメーカーの広範なネットワーク

シンガポールは国を挙げてインダストリー4.0を推進しているため、メーカーが最先端技術の利用や開発を行いやすい環境が整っている。そのため各企業で、オートメーション、先進の分析技術、データ制御のシステムなど最先端ソリューションの導入が進み、生産性向上と成長を果たしてきた。

そうしてシンガポールの製造業全体で高度化が進んだ結果、2020年には医薬品、電気機械、科学機器などのハイテク製品で世界5位の輸出国になった。

さらに、インダストリー4.0のテクノロジーを先行して導入した内外のメーカーが、その専門知識やノウハウを他のメーカーに共有するなど、国内の製造エコシステムを活気づけている。そのことにより、国内製造業の成長が促されるとともにバリューチェーン全体の底上げが実現している。シンガポールは、数多くの大手メーカーがネットワークを張り巡らせる製造業の一大拠点となっている。

## 魅力④ テクノロジーとイノベーションにおける世界とアジアの交差点

シンガポールには4,000社を超えるテック系スタートアップ企業が存在する。そして、企業間のパートナーシップを仲介するプラットフォームが豊富だ。そのため、ITソリューションを求めるグローバルメーカーは、最先端テクノロジーの開発によりソリューションを提供するスタートアップ企業とのつながりを容易に持つことができる。

また、シンガポールにはサービス提供を行うテクノロジープロバイダーおよびソリューションプロバイダーが多数存在する。そのため、例えばオムロンなどソリューションを開発する企業は、プロバイダーとの連携により、国内およびアジア太平洋地域内のクライアントにカスタムされたソリューションをスムーズに提供できている。

さらに、研究開発エコシステムも発展している。資金提供や官民連携の促進を行う国家プログラム「National Robotics Programme(NRP)」は、ロボティクス技術を研究開発する企業を支援。科学技術研究の中心的組織であるシンガポール科学技術研究庁(A\*STAR)が主導する「Advanced Remanufacturing and Technology Centre(ARTC)」は、インダストリー4.0のモデル工場を設立するなどして、先進製造に関する研究の産業への応用を促進している。

そうした環境が整うシンガポールには、デジタルトランスフォーメーションを通じて生産性の向上を目指すメーカーが数多く集まり、業界全体が活気を帯びている。

## 魅力⑤ アジア市場との強いつながり

27の自由貿易協定(FTA)を締結し、120カ国以上、およそ600の港と結ばれているシンガポールは、アジア市場そして世界市場と強固につながっている。

そのため、例えば、地域統括本部をシンガポールに置き、生産子会社を価格競争力のあるASEAN諸国に置くビジネスモデル「SG+ Twinning Model」を採用すれば、シンガポールの有利なビジネス環境と、マレーシアのジョホール、インドネシアのバタム島・ピンタン島・カリムン島(BBK)など近隣にある製造拠点の、双方の強みを活用することができる。

また、シンガポール経済開発庁(EDB)と東南アジアで工業団地を運営する民間企業数社による連携「東南アジア製造業同盟(SMA)」は、メーカーの生産拠点の分散化を支援。各種優遇措置が設けられ、アジア太平洋地域内の事業拡大に活用することができる。



ポケットガイド『シンガポールが拓く 製造業の未来』にはこのほか、シンガポールでの事業の立ち上げや、事業を拡大する際に役立つ情報が豊富に掲載されています。ぜひダウンロードしてご活用ください。



\*1 シンガポールドル(SGD) = 約110円(2024年2月1日時点)

# Investment news

最新ニュースのハイライト

# in Singapore

1

## 2024年度予算においてシンガポールへの投資の魅力を高める新税制を発表

シンガポールは2024年度予算において、投資の拠点としての魅力を高めるために、適格支出への支援を行う「返金可能な投資クレジット(Refundable Investment Credit: RIC)」の導入をはじめとした一連の経済調整を発表した。ローレンス・ウォン(Lawrence Wong)副首相兼財務大臣は、法人税制の潮流が変化していることを認め、シンガポールもそれに適応するアプローチが必要であるとした。RICは世界の税制に合わせ、技術革新、高度な製造、HQ設立を支援し、資本(建物、土木構造物、機器など)、人件費、研修費などの適格支出に対して支援を提供する。こうした経済調整について同副首相は「世界的な変化の中においてシンガポールが存在感を示し続けるために不可欠だ」と述べている。

RICについて詳しくは[こちら](#)(英語)

2

## シンガポール公益事業庁(PUB)、 海洋の二酸化炭素除去に貢献する世界最大の施設建設へ

気候変動への取り組みの一環として、シンガポールは大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を吸収する海洋の能力を高める、世界最大の施設を建設する。2,000万米ドル(約30億円)を投じたこの施設が2025年に本格稼働すれば、年間3,650トンのCO<sub>2</sub>を海洋から除去し、同時にPUBの水処理プロセスの脱炭素化に貢献する。PUBが主導するこの構想は、アメリカのベンチャー企業「エクアティック(Equatic)」が開発した革新的な技術を活用する。このプロセスでは、電気を通じて海水を水素と酸素に分解し、CO<sub>2</sub>と組み合わせることで固体の石灰石を生成する。Equatic-1と呼ばれる新施設では、毎日300キロの水素が生産され、プラントの電力や他の産業用途に利用される。

3

## 第一三共が、がん治療薬の販売促進を目的に現地支店を設立

大手製薬会社である第一三共はシンガポールに拠点を開設し、現地において抗がん剤の販売と新薬の臨床試験を促進する。同社は、がん治療薬の一種である抗体薬物複合体(ADC)の開発に注力しており、代表的なADC薬のひとつであるENHERTUは、シンガポールにおいて乳がん、胃がん、肺がんの治療薬として承認を取得している。同拠点の開所式に出席したタン・コンフイ(Tan Kong Hwee)EDB副次官は、第一三共が新薬の臨床試験を行う拠点として定める9拠点のうちのひとつにシンガポールが選ばれたこと、シンガポールで日本の製薬企業の活動が拡大することに歓迎の意を表した。同社は2026年までに現地従業員を15人から30人に倍増させる計画だ。

4

### 中外製薬が中国においてPNH治療薬クロバリマブの世界初の承認を取得

中外製薬は、発作性夜間ヘモグロビン尿症 (PNH) の治療薬であるクロバリマブ (一般名) が中国において世界で初めて承認を取得したことを発表した。同薬は、中外製薬創製の5つ目のグローバル製品となる。中外製薬独自のリサイクリング抗体技術を適用した2つ目の製品であり、在宅投与も可能な医薬品として患者に対する利便性の向上が期待される。なお、クロバリマブの開発は、中外製薬のシンガポール研究開発子会社である中外ファーマボディ・リサーチ (CPR) が主導している。中外製薬は2024年2月1日に、CPRを恒久的な海外創薬研究拠点とするとともに中分子創薬機能を拡充することを発表した。これにより、中外製薬グループの創薬力を強化し、同社の成長戦略「TOP1 2030」に掲げる世界最高水準の創薬の実現を目指す。これに関連して、中外製薬はシンガポール国内における研究所移転・施設リノベーションなどの費用として6,000万SGD (約66億6,000万円) の投資を決定した。

5

### シンガポール・エアショー2024にて、エアバスがEDBと持続可能な拠点設立に関する覚書に調印

エアバスとEDBは、航空宇宙分野の技術、研究、イノベーションを推進するための持続可能な航空拠点設立に関する覚書を締結した。この拠点は、航空の脱炭素化、整備・修理・オーバーホール (MRO) サービス、航空交通管理に焦点を当て、航空宇宙の専門家、研究者、イノベーターが一堂に会して、環境的に持続可能な航空エコシステムのための研究開発を推進する。また、地元の航空宇宙専門家を育成するための共同研究イニシアティブを含む人材育成プログラムも立ち上げる予定だ。エアバスの最高技術責任者 (CTO) であるサビーネ・クラウケ (Sabine Klauke) 氏は「シンガポールの戦略的立地、イノベーション促進政策、熟練した労働力、研究能力は、このような取り組みにとって理想的だ」と述べている。なお、同プロジェクトは、航空宇宙の脱炭素化をリードし、低炭素航空のための新技術を開発するという、エアバスのコミットメントに沿ったものだ。

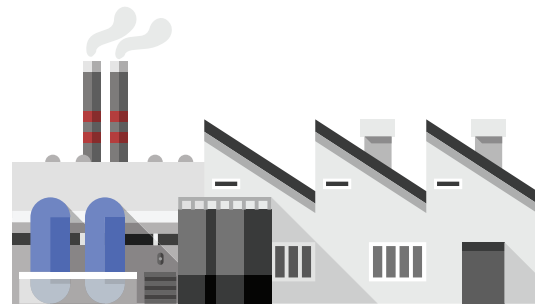
6

### ダイソン、シンガポールの拠点で将来的な製品におけるコネクティビティを探求

ダイソンは、製品の最適化を推進するパフォーマンス情報の収集のために、将来的な製品をリアルタイム接続へと統合することでイノベーション力の強化を図っている。同社は、デジタルツイン技術に15億SGD (約1,665億円) を投資しており、仮想シミュレーションを活用した製品開発の効率化を行う。シンガポールの拠点は、ダイソンのグローバル従業員1,920人の約半分を占めており、ダイソンの研究開発において極めて重要な役割を担う。アジア市場におけるダイソンの成功は、「Dyson Airstrait ヘアストレートナー」が急速に市場を席巻していることからもうかがえるように、現地に根ざした製品戦略の有効性を反映したものだ。同社の最高技術責任者 (CTO) であるジョン・チャーチル (John Churchill) 氏は「シンガポールの安定性と政府による支援は独自の魅力。長期的な戦略に投資してリスクを取る企業にとって、安定性は重要な前提条件だ」と述べている。

\*1シンガポールドル (SGD) = 約111円、1米ドル=約150円 (2024年3月5日時点)

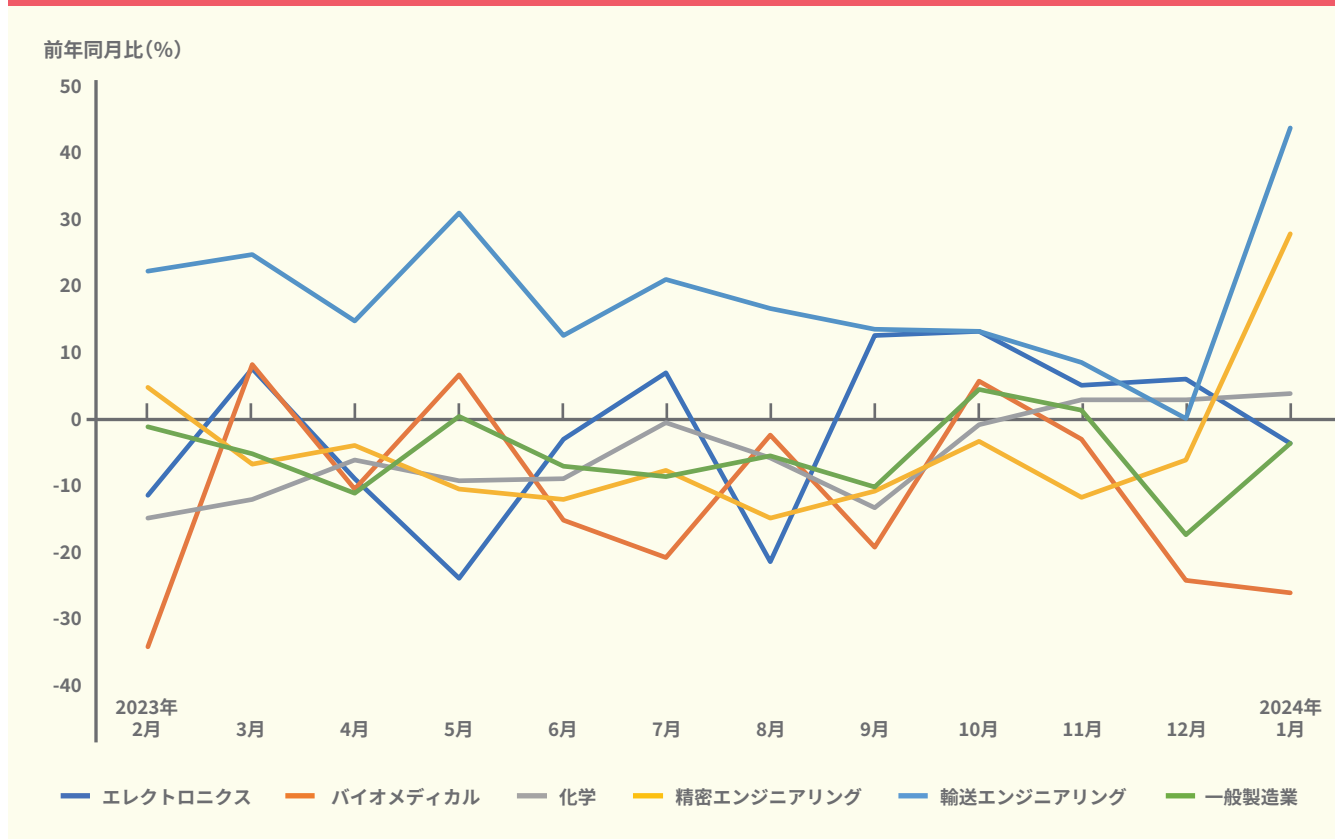
# MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE



## ハイライト

2024年1月のシンガポールの製造業生産高は、前年同月比1.1%増となりました。また、季節調整済み前月比では5.7%減少しました。これまでに引き続き好調な輸送エンジニアリングは、部品不足の影響などがあった前年同月から43.5%増加しました。また、精密エンジニアリングも、半導体製造装置とプロセス制御装置の増産などにより前年同月比で27.7%増加しています。

## 製造業生産高指数伸び率



日本とシンガポールをつなぐ  
経済・投資マガジン

## Bridge Singapore

Jan.-Mar. 2024

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail [japan@edb.gov.sg](mailto:japan@edb.gov.sg)

## EDB: SINGAPORE

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。